

# 貸借対照表

(2023年6月30日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>1,243,131</b>	<b>流動負債</b>	<b>516,776</b>
現金及び預金	708,017	短期借入金	50,000
売掛金	222,471	1年内償還予定の社債	33,320
契約資産	265,392	1年内返済予定の長期借入金	112,579
貯蔵品	73	未払金	228,249
前払金	8,305	未払費用	15,665
前払費用	32,941	未払法人税等	1,098
前払利息	468	未払消費税等	53,872
その他	6,834	前受金	63
貸倒引当金	△1,373	預り金	21,628
<b>固定資産</b>	<b>558,673</b>	製品保証引当金	298
<b>有形固定資産</b>	<b>72,564</b>	<b>固定負債</b>	<b>493,249</b>
建物附属設備	24,256	社債	125,030
工具器具備品	47,909	長期借入金	361,943
その他	399	資産除去債務	6,276
<b>無形固定資産</b>	<b>150,643</b>		
ソフトウェア	19,770	<b>負債合計</b>	<b>1,010,026</b>
のれん	130,843	<b>純資産の部</b>	
電話加入権	28	<b>株主資本</b>	<b>795,106</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>335,464</b>	資本金	100,000
出資金	10	資本剰余金	710,675
敷金及び保証金	303,686	資本準備金	330,837
長期前払費用	2,843	その他の資本剰余金	379,837
繰延税金資産	28,924	利益剰余金	△15,568
破産更生債権等	3,521	その他利益剰余金	△15,568
貸倒引当金	△3,521	繰越利益剰余金	△15,568
<b>繰延資産</b>	<b>3,574</b>	(うち当期純利益)	7,229
社債発行費	3,574	<b>新株予約権</b>	<b>246</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>795,352</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,805,379</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,805,379</b>

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等 総平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 3年～15年

構築物 8年

工具器具備品 4年～15年

工具器具備品のうち、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、一括償却資産として3年間で均等償却しております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

のれん 10年

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち、損失が発生する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものについて、その損失の見込額を計上しております。

##### ③ 製品保証引当金

製品引渡後の保証に備えるため、当社が将来負担する製品保証費用見込額を過年度の保証実績に基づき算出し、計上しております。

#### (4) 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点、もしくは、移転するにつれて当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価の額で収益を認識しております。また、WEB広告コンサルティングに係る収益については、履行義務が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配することであると判断する代理人取引に該当する場合は顧客から受け取ると見込まれる金額から仕入先に支払う金額を控除した純額で収益を認識しております。

##### ① システム開発、WEB制作、コンサルティング

システム開発においては、iOS及びAndroidのアプリ開発に関する設計、開発、その他付帯する作業、WEB制作においては、取引先の原稿等をもとにコンピュータに入力、編集して取引先のウェブサイト及び成果物を制作、コンサルティングにおいては、ガバナンスの構築、運用の支援、情報システムのToBe作成、調達プロジェクトの推進支援といった履行義

務はプロジェクトの進捗に応じて履行義務を充足していくと判断しております。そのため、原則として履行義務の充足に係る進捗率を合理的に見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。進捗度は、主として見積総原価に対する実際の発生原価の割合に基づき算定しております。ただし、一定の期間にわたり充足される履行義務であり、かつ、進捗度を合理的に見積ることができないと判断される取引について、当事業年度より発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準により収益を認識しております。

② 保守・サポート

システム改修や調整、修理作業及びシステム監視、障害発生時の対応は顧客からの要求に対して迅速に対応ができる体制の維持を含め契約期間にわたってサービスの提供を行っております。従って、契約期間に対して期間の経過に応じて履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間（6年間）にわたり定額法にて償却しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 85,613 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
敷金	12,323	千円
減価償却費	5,704	千円
貸倒引当金	1,693	千円
製品保証引当金	103	千円
資産除去債務	2,171	千円
繰越欠損金	7,556	千円
その他	1,371	千円
繰延税金資産合計	30,924	千円
繰延税金負債		
資産除去債務	1,999	千円
繰延税金負債合計	1,999	千円
繰延税金資産の純額	28,924	千円

#### 4. 関連当事者との取引に関する注記

##### (1) 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称または氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	小俣 泰明	被所有 直接 19.61%	当社代表取締役	当社銀行借入に対する債務被保証(注)	462,810	—	—
				当社社債発行に対する債務被保証(注)	158,350		
	渡邊 直登	被所有 直接 4.68%	当社取締役	当社銀行借入に対する債務被保証(注)	12,552	—	—

(注) 当社は、銀行借入及び社債発行に対して代表取締役小俣泰明、取締役渡邊直登より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

#### 5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産	3,879.46円
1株当たり当期純利益	178.24円